

〈2024年5月～6月実施〉

生命保険大学課程「生命保険のしくみと個人保険商品」

試験問題題【フォームB】

● 注意事項一

- 試験時間は 80 分です。
 - 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題 《各 2 点 : 30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題 《各 1 点 : 10 点満点》

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険契約の形態について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者と被保険者が同一人で保険金受取人が別人である契約は、「他人のためにする生命保険契約」である。

イ. 保険契約者、被保険者、保険金受取人とも別人である契約は、「自己のためにする生命保険契約」である。

ウ. 保険契約者と保険金受取人が同一人である契約は、「他人のためにする生命保険契約」である。

エ. 保険契約者と保険金受取人が同一人で被保険者が別人である契約は、「自己の生命の保険契約」である。

[2] 責任開始の時期について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約における「責任開始期」とは、生命保険会社が保険契約の申込みに対する承諾をした場合に、契約上の保障責任を開始する時期のことをいう。

イ. 生命保険契約は諾成契約であることから、保険契約の成立と保険期間の開始は必ず一致する。

ウ. 現行の保険約款において、「契約日」とは、保険契約の成立日を意味する。

エ. 団体扱特約や保険料口座振替扱特約等を付加している保険契約の場合、保険期間の開始日（契約日）を保険約款に定める責任開始日の翌月1日とする特則を設けている。この場合、保険約款に定める責任開始日と团体扱特約等に定める契約日との間に発生した保険事故は保険金等の支払対象とはならない。

[3] 保険契約の失効・復活について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険料払込猶予期間内に保険料が払い込まれない場合、保険契約は失効することとなるが、いつ失効したとみるかについては、大半の生命保険会社が「猶予期間の満了日から効力を失う」と規定している。

イ. 保険約款では、失効を「保険契約が将来に向かってその効力を失う」と規定しており、失効と同時に、保険契約者の解約返戻金の請求権は消滅することとなる。

ウ. 保険契約を復活する場合には、保険契約者は所定の手続きを行った上で延滞保険料を払い込むことを要し、この延滞保険料が払い込まれて初めて、保険契約は失効前の状態に戻る。

エ. 保険契約を復活した場合、保険契約は失効前の状態に戻ることになるが、相当期間を経過した契約に対して支払われる消滅時特別配当については、失効中の期間は計算の対象には含まれない。

[4] 保険金の支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険事故発生前に保険金受取人が死亡し、保険事故発生時までに保険金受取人の再指定が行われていなかった場合には、死亡した保険金受取人の法定相続人が保険金受取人となる。

イ. 失踪宣告のうち普通失踪とは、消息を絶ったまま不在者の生死が7年間わからないときに、利害関係人の請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。失踪宣告があると、普通失踪者は消息を絶った時点に遡つて死亡したものとみなされる。

ウ. 失踪宣告のうち特別失踪とは、戦地にいたり、沈没した船舶に乗っていたりしたというような危難にあって消息を絶ったまま1年以上生死がわからないときに、請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。その請求権者は親族に限られる。

エ. 被保険者が責任開始期前にすでに障害状態になっていた場合、その障害状態に責任開始期以後に発生した当該障害状態と因果関係がない傷害または疾病を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態になったとしても、高度障害保険金は支払われない。

[5] 保険契約の解除・解約・取消し・無効について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社が行う解除には、「告知義務違反による解除」と「重大事由による解除」があり、それぞれの事由に該当した場合、生命保険会社の意思表示によりいつでも保険契約者に保険契約を解約させることができる。

イ. 生命保険会社が保険契約を取り消すことができる場合として、保険約款では、「被保険者の契約年齢の誤りによる生命保険会社所定の範囲外」「保険契約者または被保険者の詐欺による契約」を定めており、後者の場合、既払込保険料は返還されない。

ウ. 告知義務違反の態様が特に重大な場合（現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の高い疾患の既往歴・現病歴等について告知されなかった場合等）は、契約日（または復活日）から2年以内に限り「詐欺による保険契約の取消し」となることがある。

エ. 「保険契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもつ契約」の場合、契約の「解除」となる。

[6] 被保険者集団について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 危険選択上、被保険者集団が具備すべき条件として、①危険の公平性が達成されていること、②保険の倫理性が維持されていること、③契約の継続性があること、④収支相等の原則が有効に機能していること、の4つが考えられている。

イ. 危険選択の基準は、事業方法書において、保険種類、保険金額限度、保険期間制限、契約年齢範囲、付加特約の種類、診査の有無、団体の健康管理証明書扱、生命保険面接士扱に関する要件などが厚生労働大臣の認可を得て定められている。

ウ. 被保険者集団の構成が異なれば、当然その危険の状態にも影響を与える。もし、会社の販売方針が危険選択上好ましくない保険市場を開拓するということであれば、当然、被保険者集団の危険度は高まることとなる。したがって、危険選択上の要素を無視した販売方針をとることは得策ではない。

エ. 契約の中途での契約内容の変更には、保険期間の延長や定期保険特約などの中途付加などがあるが、これらは、契約途中における単なる契約内容の変更であることから、申込みの諾否決定を行ったり、危険選択を追加したりすることはない。

[7] 身体的危険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険においては、身長と体重との関係によって、体格を重量体・標準体・軽量体に分類している。

イ. 標準体重の計算方法には、身長と体重の測定値より $\{(身長\ cm - 100) \times 0.9\}$ kg とするものがあるが、最近では最低死亡率を基準とした標準体重表も作成されている。

ウ. 既往歴とは、現在もっている健康上の異常のことをいう。このような異常のある被保険体は、原則として生命保険契約の対象にはならない。

エ. 現病歴とは、過去の疾患あるいは外傷の履歴のことをいう。現病歴の有無およびその経過は選択上非常に重要な要素である。

[8] 営業保険料の構成と計算基礎について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 純保険料は、予定新契約費、予定集金経費、予定維持費から構成されている。

イ. 純保険料は、予定事業費率を計算基礎としていない。

ウ. 付加保険料は、死亡保険料と生存保険料から構成されている。

エ. 付加保険料は、予定死亡率、予定利率を計算基礎としている。

[9] 契約内容の変更について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 払済保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引く前の金額）をもとに保険期間を変えずに、一時払終身保険もしくは元契約の主契約と同じ種類の保険に変更し、保険契約の存続を図るものである。

イ. 払済保険に変更する場合、変更時点の計算基礎率、予定利率等を用いるので、元契約と計算基礎率等が異なることになる。

ウ. 延長（定期）保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引く前の金額）を、元契約の保険金額を新たな保険金額とする定期保険の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、死亡保険金を減額せずに保険契約の存続を図るものである。

エ. 保険料の払込みが困難になった場合、その保険契約の継続のためのサービス制度として、払済保険、延長（定期）保険の他に保険金額の減額、保険料払込方法変更などがある。

[10] 医療保障を目的とした主契約について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保険は、病気やケガで入院・手術した場合に、入院給付金や手術給付金を支払う保険で、保険期間が一定期間の定期タイプとなっており、一生涯保障が継続する終身タイプの商品はない。

イ. 医療保険は、保険期間満了時に満期保険金を支払う商品が一般的である。

ウ. がん保険は、がんによる入院、所定の手術を受けたときなどに給付金、がんによる死亡時に保険金を支払う保険で、がん以外の死亡に対する保険金は一般にがんの場合と同額で、保険金がないものはない。

エ. がん保険は、契約から90日間（生命保険会社によっては3ヶ月）の「待ち期間」経過後が、がん責任開始期となり、がん責任開始期前にがんと診断された場合、保険契約は無効となるタイプが一般的である。

[11] 入院、手術、通院など病気・ケガの治療全般に備える特約について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 疾病入院特約は、病気で入院したときには入院給付金を支払い、病気で所定の手術をしたときには手術給付金を支払う特約であるが、不慮の事故（ケガ）を原因とする手術については、支払わない。

イ. 災害入院特約は、不慮の事故（ケガ）で入院または手術をしたときに、入院・手術給付金を支払う。

ウ. 通院特約は、入院給付金の支払対象になる入院をして、退院後、その入院の直接の原因となった病気やケガの治療を目的として通院した場合に通院給付金を支払う特約であるが、入院前における通院も保障するタイプの商品は、いずれの生命保険会社も取り扱っていない。

エ. 退院給付特約は、疾病（災害）入院給付金の支払対象になる入院が、所定の日数以上（継続5日など）となった後に生存して退院したときに、給付金を支払う特約であり、疾病（災害）入院特約と一緒に付加する。

[12] 損害保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 損害保険は、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式と、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の傷害保険には「掛捨て型」と「積立型」があり、「掛捨て型」は、一般に1年契約となっているが長期契約も可能である。「積立型」は、「掛け捨て型」に貯蓄機能を付け加えたもので、満期時に満期返戻金として支払うものはあるが、年金として支払うものはない。

ウ. 損害保険の傷害保険の保険金額は、「死亡に対するいくら」「入院1日に対するいくら」という具合に、損害の程度に応じた一定の保険金額（死亡保険金額や入院保険金日額など）を契約時に定める。この保険金額の設定にあたり、各損害保険会社では引受限度額を設けていない。

エ. 損害保険の所得補償保険の対象となるのは、会社員や自営業者など、働いて収入を得ている人で、加入の際に被保険者の健康状態に関する告知は不要である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 保険契約の当事者について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険者とは、保険契約の当事者のうち、保険給付を行う義務を負う者をいう。

イ. 2006年（平成18年）の改正保険業法の施行によって、保険事業を営むことができる者に、資本金1,000万円以上で年間収受保険料50億円以下かつ取扱商品の保険期間や保険金額等に制約のある少額短期保険業者が新たに加わった。

ウ. 法人が保険契約者となる場合、申込書の保険契約者欄には、法人が登記している正式な商号または名称、その法人の代表機関であることを示す肩書とその者の氏名・性別の4点を記入のうえ、職印を押すことが必要である。

エ. 未成年者が保険契約者となる場合、親権者（親権者がいないときは未成年後見人）の同意を得なければならない。

[14] 保険料の払込みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者の不在等により保険料払込の意思が確認できない場合などは、第三者が代わって保険料を払い込むことは可能とされているが、集金担当者等の取扱者による立替入金は「保険業法」で禁じられている。

イ. 被保険者が条件体である場合には、特別保険料が付加されることがある。保険料額は、いったん約定された以上、当事者の一方的な意思でこれを変更することはできないのが原則であるが、職業上の危険を考慮して保険料額を定めたような場合で、その特別の危険が著しく減少したとき、保険法では、保険契約者は将来に向かって保険料減額を請求できるとされている。

ウ. 保険契約者が保険料払込方法（経路）として団体（集団）扱を選択した場合、保険契約者は、別途「団体扱特約」または「集団扱特約」を締結し、給与等からの天引きによって保険料を払い込む。この方法では、保険料が給与等から天引きされた時点で、生命保険会社に保険料を払い込んだことになる。

エ. 生命保険契約は概して長期の契約であることから、保険料の払い込みについては、保険約款で払込期月経過後一定の猶予期間を設けている。契約応当日が2月末日の年払契約の場合には、4月末日までが猶予期間である。

[15] 保険金等の請求手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険法においては被保険者が死亡した場合と給付事由が発生した場合について規定しているが、保険約款ではすべての保険事故について規定している。

イ. 保険金等の請求手続きの際、保険金等の受取人には保険約款に明記された書類以外にも生命保険会社が必要として要求する書類の提出が義務付けられており、これらの書類を提出しない場合には、保険金等の支払いがそれだけ遅延することになる。

ウ. 保険金等の給付に関する請求権は、保険法により5年をもって時効となる。

エ. 保険金等の支払時期について、通常、保険約款においては、請求に必要な書類が生命保険会社の本社（本店）または支社に到着してから、生命保険の場合が5日以内、傷害疾病定額保険の場合が30日以内に保険金等を支払う旨を規定している。

[16] 危険選択の手段について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知書によって告知されるべき事項は、保険契約者保護と事務簡素化の見地から、その最大範囲が事業方法書に記載されている。

イ. 告知は通常、あらかじめ生命保険会社が用意した告知書に回答する形式で行われ、告知義務者本人が記入したうえで署名（自署）する。なお、生命保険会社指定の医師による診査の場合は、医師が問診により聞き取った告知内容について、医師本人が内容確認したうえで署名（自署）する。

ウ. 生命保険会社が企業等を健康管理証明書扱団体として承認する際には、通常、保険種類・保険金額・被保険者の契約年齢などに一定の制限を行い、また事前に団体が確実な健康管理を実施しているかどうかを確認している。

エ. 生命保険面接士は、生命保険協会の認定試験に合格した者のうちから生命保険会社が指名した者で、被保険者との面接においては、①告知書記載事項の確認、②外観の観察、を実施する。

[17] 危険選択の原理について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険では、危険評価額は保険金額と危険度の積として表される。たとえば、死亡保険の死亡危険評価額は「保険金額×死亡率」で算出される。

イ. 健康状態が悪い場合や、環境的に災害や死亡の危険を感じている場合は、あきらかに保険加入の必要性を強く感じているはずで、危険の程度が高いと意識・自覚している人に、より強く保険加入の傾向をもたらすこととなる。このような傾向を「逆選択」とよんでいる。

ウ. 死亡保障についてみると、同じような性質をもった被保険者の集団それぞれについて人数が多ければ多いほど、その集団の死亡率は安定する。死亡率の安定は支出の安定という経営上の利点によって、経営に安全性をもたらす。

エ. 危険選択の効果を評価する場合に死亡率の他に、「死亡指数」がよく用いられる。死亡指数が 100 であれば、基準となる集団と同じ死亡率であることを意味し、150 であれば 50% 低い死亡率であることを意味している。

[18] 選択効果の検証について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料算定の基礎表の死亡率（予定死亡率）と実際死亡率との比較は、その差が死差益の源泉となり、徴収した保険料に対する支払保険金の実績の評価となることから、将来の危険選択に活かすという目的に適している。

イ. 国民は被保険者の対象となる全体であると考えられるので、その死亡率は、危険選択を行わなかった場合の死亡率とみなすことができる。したがって、実際死亡率と国民の死亡率との比較は、危険選択を行った場合と行わなかった場合の差をみるのに適している。

ウ. 生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を期待死亡率といい、この期待死亡率と実際死亡率との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差が少ないほど、危険選択の効果があったといえる。

エ. 査定上評価した死亡率と実際死亡率を比較しその差を把握することにより、査定技術の検証とレベルアップが可能となる。

[19] 配当金（毎年配当型）の支払いと計算方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年度末決算（3月31日）で割り当てられた社員（契約者）配当金は、次の事業年度の契約応当日に分配される。

イ. 社員（契約者）配当金のうち死差配当は、次の算式で表される。
(死差配当率) × (保険金 - 保険年度末保険料積立金)

ウ. 社員（契約者）配当金のうち利差配当は、次の算式で表される。
(利差配当率) × (保険金)

エ. 社員（契約者）配当金のうち費差配当は、次の算式で表される。
(費差配当率) × (保険金)

[20] 配当の割当てについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 有配当保険（毎年配当型）の配当は、決算事業年度末において契約日からその日を含めて1年を超えて有効契約に割り当てられる。これは、翌事業年度の契約応当日に第3回目以降の保険年度を迎える契約であって、分配はその契約応当日に有効な契約に対して行われる。

イ. 有配当保険（毎年配当型）の場合、次の事業年度中に保険期間の満了または契約応当日以後の死亡保険金・高度障害保険金の支払いや解約により消滅する契約に対しては、割当ては行われない。

ウ. 利差配当のみを分配する5年ごと利差配当付保険では、直前5年間の運用実績に応じて割り当てられた配当が、5年ごとの契約応当日に分配される。

エ. 有配当保険（毎年配当型）では、当該年度の剩余をすべて通常配当に充当してしまうのではなく、将来の剩余の変動に備え、長期的に安定した配当を行うために、内部留保される部分があり、これらは死差益・利差益・費差益の3利源の一部分である。さらに、いわゆる価格変動準備金や株式の含み益なども配当で精算されずに毎年蓄積されていく。

[21] 保障見直しに関する諸制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度を利用する際の保険料は通常、転換時の契約年齢、保険料率により計算されることから、保険種類によっては保険料率の引上げになる場合がある。

イ. 転換契約においても、一般的の契約と同様に告知義務があり、「転換前契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用される。

ウ. 転換契約において、詐欺による契約の取消しの規定等については、転換契約の締結に際しての詐欺の行為等が適用の対象となる。

エ. 現在の保険契約に必要な金額の定期保険特約や養老保険特約・終身保険特約などを中途付加して一定の範囲内で保障額を増やす場合、原則として診査が必要であり、保険料は手続時の年齢で計算される。

[22] 死亡保障を厚くする特約について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約は、保険期間中、保険金額が一定である定額タイプが一般的である。保険料が一定で、契約後一定期間ごとに保険金額が減っていく遞減定期保険特約はあるが、保険金額が増えていく遞増定期保険特約はない。

イ. 家族定期保険特約は、一定期間内に被保険者として定めた家族が死亡または高度障害状態に該当したとき、死亡・高度障害保険金を支払う。

ウ. 収入保障特約（生活保障特約）は、死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた満期まで年金を支払う。年金を支払う回数はいつ死亡または高度障害状態に該当するかによって変動するが、一般に、支払回数には最低保証があり、満期までの年金支払回数が最低保証に満たない場合、最低保証分を支払う。

エ. 生存給付金付定期保険特約は、保険期間中に死亡または高度障害状態に該当したときに死亡・高度障害保険金を支払い、生存していれば一定期間が経過するごとに生存給付金を支払う。

[23] 特定の疾病や損傷の治療に備える特約について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生活習慣病（成人病）入院特約は、がん・脳血管疾患・心疾患・高血圧性疾患・糖尿病など所定の生活習慣病（成人病）で入院したとき、入院給付金を支払う特約で、生活習慣病（成人病）で所定の手術をしたときに、手術給付金を支払うものもある。

イ. 女性疾病入院特約は、女性特有の病気（子宮・乳房の病気など）や、がんなど所定の病気で入院したとき、入院給付金を支払う特約で、女性特有の病気などで所定の手術をしたときに、手術給付金を支払うものもある。

ウ. 重度慢性疾患保障特約は、重度の高血圧症、重度の糖尿病、慢性腎不全、肝硬変、慢性すい炎にかかり、所定の状態に該当した場合に重度慢性疾患保険金を支払う特約で、重度慢性疾患保険金を支払っても特約は消滅しない。

エ. 先進医療特約は、治療時に厚生労働大臣に承認されている医療機関の先進医療に該当する治療を受けたときに給付金を支払う特約で、がんなど特定の疾病的治療のための先進医療を対象にしたものもある。

[24] 共済制度の特徴について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険会社は、生・損保とも、他業種の事業会社に比べ、公共性が強い事業会社である。共済の場合は、それぞれの根拠法により、「営利を目的としてはならない」と規定されている。

イ. 保険会社の場合は、子会社方式による生保または損保の相互販売や提携による販売が可能となっている。一方、共済の場合は、従来から多くの共済団体が、生命共済と損害共済（火災共済、自動車共済等）の双方をそれぞれの根拠法により取り扱っている。

ウ. 保険会社の場合は、生・損保とも金融庁長官の認可を受け、限定商品に特化した保険会社を除き、多くの保険種類を取り扱っている。一方、共済の場合は、生命共済、損害共済とも、共済団体ごとに取り扱う共済種類が限られている。

エ. 共済の場合は、各共済団体の下部組織として共済推進のための普及員等や共済担当窓口があるのが一般的であるが、根拠法の改正によって共済代理店の設置が可能となり、積極的に共済代理店の設置を推進する共済団体も出てきている。また、保険仲立人に該当する販売チャネルもある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[生命保険会社の免責事由]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

生命保険会社は、保険期間中に所定の保険事故が発生した場合には、約定の保険給付を行う義務を負っており、一般にその保険事故の発生原因を問わないのが原則である。しかしながら、この原則をすべての場合に適用させると、特殊な場合には妥当性を欠き、また生命保険会社の予定する保険収支の基礎を崩すような結果が生じることから、[25] では、生命保険契約について次の事由をこの原則の例外としており、特に保険契約者と特約を設けない限り、生命保険会社の保険給付の義務を免除している。

これらの事由を「免責事由」という。

1. 被保険者の自殺による場合

これを免責としているのは、当事者間の [26] に反し、また、生命保険契約が不当の目的に利用されるのを防ぐためである。[25] では、被保険者の自殺について [27] 免責の旨を規定しているが、保険約款では現在、責任開始日から所定期間以内の自殺に限ってのみ免責事由としている。

2. 保険契約者または保険金受取人の故意による場合

故意と判断するには、たとえば保険事故が被保険者の死亡の場合、加害者に被保険者を [28] のあることを要する。傷害を与えるつもりで負傷させたところ、死亡してしまったというような場合は [29]。

3. 法人が保険契約者または保険金受取人の場合の故意

4. 戦争その他の変乱による場合

語群

ア. 保険法

イ. 保険業法

ウ. 公公平性の原則

エ. 信義誠実の原則

オ. 含まれる

カ. 死亡させる意思

キ. 全保険期間

ク. 含まれない

ケ. 保険期間の前半部分

コ. 救助する意思

【条件体保険の特別条件】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

条件体の申込被保険体に対して生命保険契約を締結するには、危険負担公平性の原則からその超過危険に応じた以下のような特別条件が必要となる。

死亡保険に対する特別条件

i) 特別保険料徴収法（料増法・割増保険料徴収法）

標準保険料の他に、超過危険をカバーするための特別保険料を徴収する方法をいう。超過死亡指数が大きくなるにつれ特別保険料も多くなる。主にその超過危険に【30】あるいは恒常性の傾向がみられる場合には、全期間にわたり特別保険料を徴収する条件が適用されることが多い。特別保険料を徴収する期間を、一定期間のみとする条件を設けている生命保険会社もあるが、これは【31】危険に対応するものといえる。

ii) 保険金削減法

徴収する保険料は標準保険料のみであるが、契約後一定期間（削減期間）内に死亡した場合、保険金を一定の割合に削減して支払う方法をいう。超過死亡指数が大きいほど削減期間は長くなる。また、削減期間（最長【32】年）の経過とともに削減される死亡保険金は【33】なっていき、削減期間終了後は、本来の死亡保険金額となる。

iii) 年増法

たとえば、40歳の条件体申込者に対して45歳の標準保険料を徴収するというように、被保険者の実際の年齢に適当な年数を加えた年齢

に相当する保険料を徴収する方法をいう。超過死亡指数が大きいほど、年増の年数が大きくなる。危険保険料が40歳あたりから急増することから、【30】危険のカバーに用いられている。この方法は【34】の契約で用いられているが、若年齢契約や短期間契約の超過危険のカバーには適していない。

語群

ア. 一時払

イ. 遅減性

ウ. 多く

エ. 5

オ. 一時的

カ. 前納払

キ. 10

ク. 適合性

ケ. 遅増性

コ. 少なく

【チルメル式保険料積立金】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

純保険料式保険料積立金の計算においては、収入保険料のうち事業費支出の財源となる【35】が、保険料払込期間にわたって一定額である。しかし、現実には、初年度（第1保険年度）において、保険証券の作成費、営業職員等の生命保険募集人への報酬、医師への診査手数料などの支払いのため、【35】よりも多額の経費支出となるのが普通である。

ここで、同時に加入した保険契約集団を考え、それが会計上、できるだけ独立していることが要請されているとすると、【35】を上回る経費支出分は他の保険契約集団の【35】の一部で賄うのではなく、自己の【36】の一部分で賄うこととならざるを得ない。ただし、この場合でも、【36】中の【37】部分までに限られるべきであり、死亡保険金支払の財源となる【38】部分にまで事業費支出への流用を認めては、死亡保険金支払に支障をきたしかねない。

このように、契約初期に限って【37】の一部または全部を予定事業費に転用しておき、この転用部分（借用部分）を一定の期間の【35】で償却（返済）する方法で積み立てる保険料積立金がある。この方式を体系化したのがドイツ人のチルメルであり、その名前にちなんでチルメル式保険料積立金という。そして、この転用部分を「チルメル割合」（あるいは「チルメル歩合」）、償却する期間を「チルメル期間」とよんでいる。

純保険料式とチルメル式の違いは、営業保険料の中の【36】と【35】の構成比を、一定とするか変則的に組み替えるかである。

純保険料式では、その金額を毎年平準（一定）にした【36】を用いる（したがって、厳密には「【39】」とよぶ）。これに対して、チルメル式では初年度のみ【35】を多くし、その多くした分だけ次年度以降（チルメル期間内）の【35】を少なくして、事業費（新契約費）を初年度に多く出せるようにしている。

語群

ア. 危険保険料

イ. 自然保険料式

ウ. 費差益

エ. 死差益

オ. 純保険料

カ. 初年度保険料

キ. 平準純保険料式

ク. 付加保険料

ケ. 貯蓄保険料

コ. 未経過保険料

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 生命保険契約の定義

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法における生命保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の生存又は死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く）」と定義されている。また、傷害疾病定額保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するもの」と定義されている。

正
誤

[41] 承諾前の保険事故

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

第1回保険料相当額を受領したとき（被保険者に関する告知前に受領している場合は、その告知のとき）以後、生命保険会社が契約の諾否を決定する前に死亡や入院等の保険事故が発生した場合、生命保険会社は、保険事故がなければその契約の申込みを承諾していたであろうと判断されるときは、保険金等を支払う。

正
誤

[42] B M I

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

Body Mass Index (B M I) は、次の式で表される。

$$B M I = \text{体重 (kg)} \div \{\text{身長 (m)}\}^2$$

正
誤

[43] 選択効果の検証

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

一般に保険年度が進むにつれ死亡率は増加し、選択期間を過ぎると終局死亡率に落ち着くとされているが、その場合、選択期間を経過した後は選択効果がないということではなく、基礎死亡率あるいは国民死亡率に比べ低い死亡率を示していれば、なお選択効果が認められるということである。

正

誤

[44] 契約確認

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約確認とは、不実な告知などによる不正な加入を防止するために、契約成立前に告知内容の確認や職業・生活環境の実情把握などを行う制度であり、契約成立後に行われることはない。

正

誤

[45] 転換契約の募集に際しての法令上の規制

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

転換契約の募集に際しては、「保険契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面等を交付し、説明すること」、「その書面等の交付に関して、保険契約者から書面等を受領した旨の確認(たとえば受領印等)を得ること」、という法令上の規制が設けられている。

正

誤

[46] 平均寿命・平均余命

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ある年齢の人が、平均してあと何年生存できるかを年数で表したものをお「平均寿命」といい、0歳における平均寿命のことを「平均余命」という。現在、わが国の平均余命は、男性 81.05 歳、女性 87.09 歳となっており、世界でもトップレベルの長寿国である。

正

誤

[47] 個人年金保険の年金種類の変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人年金保険では、保険契約者は、年金支払開始時に、契約時に選んだ年金種類を所定の範囲内で変更することができる。なお、年金支払開始後は、年金種類の変更はできない。

正

誤

[48] 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になったとき、死亡保険金と同額の特定疾病保険金を支払うもので、特定疾病以外を原因とする死亡または高度障害状態に該当したときに、死亡・高度障害保険金を支払うタイプと支払わないタイプがある。特定疾病保険金を支払っても、満期までまたは終身で契約は継続する。

正

誤

[49] C O · O P 共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生協では、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ「ライフプランニング活動」を行っている。コープ共済連では、その活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー（LPA）」を養成し、講演会・学習会活動を行っている。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.